

(5) 救急医療への他のヘリコプターの活用

- ・ 消防防災ヘリ等については、救助や火災等多目的に利用されるため必ずしも救急医療用の機材を常備していないこと、配備先が医療機関でないため医師の搭乗に時間を要すること等から、ドクターヘリと明確に区別される。
- ・ 一方、例えば消防防災ヘリについては、全災害出動件数のうち約半数近くが救急に使用され、さらにその約半数に医師が搭乗している（転院搬送を除いた場合は2割弱）。
- ・ このため、特に、搭乗する医師を確保し、実績を上げている救急搬送体制については、資源の有効活用の観点から、都道府県がドクターヘリの配備を検討する際の参考となり得る。

(運用ベースにおける工夫)

- ヘリポートが救命救急センターから離れて設置されている場合でも、ヘリポートの医師の待機場所を設置する等により同センターの医師が要請後、直ちにヘリに搭乗する体制を確保するようなケースが想定される。

このようなケースについては、適切な救命救急医療の確保の観点から、現場からの帰着から救命救急センターに患者を搬送するまで、可能な限り時間を要さないことが望ましい。

前述のとおり厚生労働科学研究によると、ドクターヘリの要請から医師が治療を開始するまでの時間は平均 14.0 分、一方、救急車では平均 41.2 分で救命救急センターに搬送し、緊急手術等本格的な治療を開始することができることから、ドクターヘリ導入の効果を十分に活かすためには、ヘリポートに帰着から概ね 15 分以内に最寄の救命救急センターに搬送できる体制を確保しておくべきであろう。

- 現在、北海道では、一つの救命救急センターにおいて、複数の医療機関からの医師が協力し、運航するという方式が採用されているが、さらに一歩進んで、複数の救命救急センターが、共同でヘリポートを管理し、それぞれの機関から医師を交替で派遣するといった複数の医療機関による共同運航方式も考えられる。

この場合、ヘリに搭乗する医師の質をいかに確保するかが課題であるが、関係医療機関が連携して、搭乗医師に対し統一的な研修の機会を提供することも有効と考えられる。

- 冬期の降雪等季節によってはヘリを有効に活用できない場合が存在する。このような場合、同一県において、例えば、夏期とは別に、冬期は降雪量の少ない地域に所在する救命救急センターを基地とする等ヘリの基地医療機関を変更する方式も想定される。

ただし、この場合、それぞれの地域住民の同意を得ることが必要と言える。

(安全性の確保)

○ 今後、ドクターヘリの全国的な配備が進む中で、ますます安全性の確保に対する意識を高めていくことが必要となってくる。これまでのところ、関係者の努力により、我が国ではドクターヘリの事故は発生していないが、今後も事故を起こさないよう不断の努力が必要である。

米国において事故防止の本格的な対策が講じられる以前のデータ (National Transportation Safety Board Safety Study, 1988) によると、救急ヘリコプターの事故原因として操縦士関連が最も多いとされている。さらに別の研究 (Flight Safety Foundation, 1995) によると、その内容としては、管制との意思疎通の問題、患者の容態による時間的なプレッシャー、手続きを熟知していないことによる注意散漫等が挙げられている。このような要因を取り除くためには、適切な運航体制の確保はもとより、運航調整委員会において運航状況を適宜フォローすることが重要である。

今後、救命救急医療に対する需要の拡大に伴い、夜間運航の要望が高まる可能性もあるが、安全性には十分に配慮しつつ、実際の運航を担当する運航会社はもちろんのこと、各運航調整委員会において、慎重に検証・検討を重ねていくことが必要であろう。

5. おわりに

○ ドクターヘリの配備は救急医療体制の確保の一環として行われるものである。都道府県においてドクターヘリを配備する際には、搬送される患者の利便性を考慮し、基地医療機関以外にも、地域において、搬送先となる医療機関を十分に確保しておくことが必要である。

また、ヘリには、天候や時間帯 (夜間) による運航上の制約があることから、陸路搬送等他の搬送手段の充実は、引き続き重要である。

さらに運航に当たっては、運航調整委員会等を通じ、消防機関等関係機関との緊密な連携、メディカルコントロールの質の確保、地域住民からの理解・協力等が必要となってくる。

このように、ドクターヘリの配備に当たっては、地域の実情を踏まえつつ、救急医療に係る連携体制を十分に構築しておくことが極めて重要といえる。

○ また、国においては、ドクターヘリの全国的配備を推進するため、関係機関が連携して、財政基盤の維持や都道府県に対する支援等の取組を続けていくことが必要である。

なお、検討会では、災害時には各県のドクターヘリが活用されるべきであり、その場合の全国的な運用のあり方について意見があったところ、今後、国において別途整理されることが望まれる。